

自治退第5回中間年県代表者会議開催

軍拡反対、反戦平和・社会保障充実を目指して

2025年度「当面の活動方針」を決定

自治退は、11月15日、東京の都市センターホテルで第5回中間年県代表者会議を開催した。会議の構成は、自治体役員、38人と各県代表1人に、昨年の定期総会で決定したジェンダー平等アクションプランに基づく各地連から2人の女性代表を加えた103人。会議は、三重県本部の岡本会長を議長に選出し、大会書記、議事録署名人を指名した後、人見会長が開会にあたっての挨拶を行った。

会議には来賓として、自治労石上中央執行委員長、退職者連合川辺副会長、地方公務員退職者協議会竹田会長が出席され祝辞と連帯の挨拶をいただいた。また、自治労協力国会議員団の岸まさこ参議院議員から、国会動向の報告を含め連帯の挨拶をいただいた。

その後、会議の出欠状況について、103人の代表者中98人の出席が確認され会議の成立が宣言された。

続いて、会議に6人の自治退協力国会議員の皆さんから連帯のメッセージが寄せられたことを報告し、うち今回の衆議院選挙で初当選した秦野翼議員のメッセージが読み上げられた。

続いて審議に入り、2024年度経過報告、同会計決算報告、決算監査報告が行われ、質疑答弁の後拍手で承認された。議事案は、(1)自治退当面の活動方針(2025年度)(案)、別添選挙闘争方針、(2)2025年度各会計予算(案)が提起され、一括審議で6人から質問・意見が出され、本部答弁の後、全体の挙手で承認された。

また、3号議案として、次期定期総会の開催地について静岡県浜松市での開催が提案され、全体の拍手で確認され、開催地静岡県本部の鈴木会長から歓迎の挨拶が行われた。最後に退任役員の紹介、感謝状の贈呈、新任役員の紹介を行った後、議長がスローガンを読み上げて確認し、人見夷会長の団結がんばろうで会議を終了した。

経過報告についての発言と回答

自治労マイカー共済の遺族による契約継承について

長い間の懸案が前進したのは歓迎するが、やはり全労済と同時期2020年に遡って実施してほしい。

当面の活動方針案に関する発言と回答

高知Ⅱ財政論ほか

今回の衆議院選挙の特徴は、一つは、市民と野党の共闘、もう一つは、若者と高齢者との間に分断を持ち込まれたこと・分断を克服するために反緊縮財性論に立った財源論を真面目に検討しなければならない、自治

本部回答

職域共済と地域共済の給付実態が大きく違う中で、自治労共済が私たちの要望を受け入れて方向を出してくれた。今回の到達点として確認したい。迎及の意見は課題として受け止め、今後も共済と協議する。

退としても財源論を研究すべき

・協力政党と軍拡反対・反原発を共有できるよう協議すべき

・パレスチナでの蛮行をやめさせるため、風揚げやバッグ販売などに取り組んでいる、協力を

長崎Ⅱ青年層の政治学習

青年層に対する政治学習について

・県本部の議論の中で、青年層の選挙の低投票率の問題がでた。政治改革や社会改革の活動への参加に疑問の声も上がっている。現在は政治学習が

少なくなくてきている。自治労本体が、若い人に政治学習会を実施するように取り組んでほしい。

兵庫Ⅱ

ジェンダー平等・知事選

兵庫では25年前に女性部を設置して学習会開催等を積み重ねてきた。今後も発展させたい

・パワハラ・内部通報者保護違反の前知事が再選をめざしている。いじめられキャラキャンペーンが侵透して前知事支持が

結果各地で役員会の景色が変わっている

・「選択的夫婦別姓」の早期実現を目ざして団体署名が開始されている。自治退でも早急に取り組んでほしい。

・訪問介護報酬減額は許せない。復元の取り組みを進めよう

・投票困難な女性が増えている。要介護5以上には郵便投票ができるよう公選法改正を政策要求に入れてほしい

佐賀

全国各地で核廃絶と平和を求めて高校生平和大使の運動と高校生1万人署名活動や、核廃絶と平和を求める活動を続けている。

高校生1万人署名実行委員会が2001年から始めた署名は、2023年現在で260万筆以上の署名を集めて国連に提出した。

・高校生たちが、教師になって子どもたちにも伝えていきたいと言っている。平和大使の活動は、各国との交流も行っているが、全てボランティアであり財政資金が少ない。未来を担う子どもたちの活動という意味で、自治退運動の中でカンパを含む取り組みができれば検討してはどうか。

長野Ⅱ税財政制度

地方と都市の財源の格差を是正するよう税財制についての検討を始めてもらいたい。

・安心のまちづくりで交通政策について、地方は消滅自治体や限界集落などで頭を悩ましている。地方が努力してもどうにもならないことがある。自治体の仕事に携わってきた私たちが、何かできることをぜひ検討してほしい。

大阪

ジェンダー平等アクションプランを実現するため、推進委員会を設置して取り組んでいる。その

自治退県本部代表者会議

「参加女性のつどい」開催

ジェンダー平等アクションプランを開始した自治退は、初めて30%を超える女性の参加で県本部代表者会議を開催した。翌日は県代会議に参加した女性のつどいを開催、22県本部から29人(うち男性3人)の参加を得た。

つどいの冒頭、自治労木村ひとみ副委員長、参議院岸まさこ議員からご挨拶を頂いた。木村副委員長は、2023年函館大会で採択したジェンダー平等推進計画で30%を達成すべき目標とし、2024年千葉大会で初めて女性代議員比率30%を達成した、と語られた。国連女性差別撤廃委員会の日本政府への勧告や選択的夫婦別姓など政策課題

に言及され、来年参議院選挙が一層重要、と話された。岸まさこ議員は、健康保険証廃止延期法案に取り組んでいること、訪問介護が要介護利用者と介護する家族にとって重要であり、報酬引き下げを直ちに復元すべきこと、だれもが安心して暮らせる社会の実現に向け、引き続き頑張る決意を語られた。

続いて「ジェンダー平等ってどういうこと?」と題し、自治労本部総合組織局主幹竹内敬和さんの講演を受けた。竹内さんは男女共同参画白書等のデータを示し、五点にわたって提起した。第一に、出産・育児・介護・看護・家事の負担が

圧倒的に女性に偏り、出産や介護による女性が一層孤立し、長時間労働が対になり、社会における女性の活躍を阻んでいること。第二に、「男性はこうあるべき」「女性はこうあるべき」という社会的・文化的に形成された性別(ジェンダー)に基づく思い込みがジェンダーの不平等や差別を生んでいること。第三に、男性も女性も誰もが無意識に様々な偏った思考(アンコンシャス・バイアス)を持っているが、この思い込みは、人間が作ったことであり、人間はこれを変えることができること。第四に、ジェンダー平等は、一人ひとりが性別にかかわらず、平等に責任・

権利・機会を分かち合うこと。アンコンシャス・バイアスは多様性を阻害し、組織の弱体化につながる。ドジャースの強さの鍵は多様性にある、との竹内さんの説明は興味深い。第五に、ジェンダー平等に到達する過程において、マイノリティである女性がアンコンシャス・バイアスを発見し脱するために、女性同士が集まることが重要。これらを踏まえ自治労はジェンダー平等推進計画を策定し実践を続けると話された。

活発な質疑応答の後、9地連から活動報告を受けた。現状は地域ごとにばらつきがあるが、それぞれの地域で一歩踏み出し、自治退組織の多様性、ジェンダー平等にチャレンジすることを確認し閉会した。

メッセージをいただいた協力国会議員

衆議院議員

新垣 邦男 (社民党)

逢坂 誠二 (立憲民主党)

波多野 翼 (立憲民主党)

参議院議員

伊波 洋一 (無所属)

鬼木 誠 (立憲民主党)

岸まさこ (立憲民主党)

新任役員

宮本 外紀 (北信・石川)

安野 由紀 (北信・福井)

木村 和弘 (近畿・奈良)

嶋崎 叔美 (近畿・大阪)

澤田 陽子 (中国・鳥取)

総会後の退任役員

旭 信昭 (北信・福井)

丹波 榮子 (近畿・京都)

白石 恵子 (中国・島根)

・非公や維新が意図的に世代間対立をあおって高齢者負担増、保険給付圧縮を主張するが、そのしわ寄せは多くの場合子供世代の家計負担に転嫁されるだけだ

・財政論・財源論は可能なことから要求化したい

・若者の組織結集は最重要課題だが容易ではない、長崎の取りくみに学ぶ

・兵庫前知事は許せない、できる支援を進めよう

活動方針の主な課題についての説明

先の衆議員選挙で、余りにも「今だけ、金だけ、自分だけ」的な主張が蔓延しつつあり、全世代が連帯する社会保障制度の基本理念について共通認識が必要と思われましたので、活動方針の中のいくつかの課題について補足説明を掲載しました。

1. 社会保障財源を圧迫することに直結する防衛費増方針について

「大砲とバター」という選択は100年前の第1次大戦のことかと考えていたが、これが間違いなく現実の争点になる。軍事費「1%を2%にする」ための膨大な原資は、最大の支出項目である「社会保障経費」に求まる「社会保障経費」に求まるしかない。軍事費を増やすということは即「社会保障経費削減」に直結するので、私たちはしっかり腹を据えて闘っていかねばならない。

2. 「子ども・子育て支援金」について

私たちは、現役世代の健全な雇用拡大と、次の社会を担う子ども子育て支援策充実のため、退職者会として可能な方法で連帯する。

24年6月に可決成立した改正「子ども・子育て支援法」により支援金新設が決定された。支援金の徴収は医療保険の賦課徴収システムを活用する仕組みとなっている。医療保険の保険料として集めたお金を子育てに支出するということになれば、制度の目的外使用となるが、今回は、賦課徴収システムを活用してそれを通じてお金を集めて、そのお金を子育ての施策の方に納付するという形になる。介護保険制度の保険料は医療保険の賦課徴収システム使って

3. 遺族年金・第3号被保険者制度について

社会保障審議会年金部会で、「遺族年金・いわゆる年収の壁・3号被保険者制度・加給年金」等が検討されてきた。

第3号被保険者制度については、制度創設の過程において、既に「性別に基づく固定観念(ジェンダーバイアス)」を強化する」との批判があり、今日まで女性の多様なライフスタイルの選択や就労を阻害する社会インフラとして機能してきた。また、いわゆる「年収の壁」は、結果として事業主が社会保険料負担を免れる方策として機能しており、低賃金女性労働者の供給源となってきた。

今年年金制度改正が、ジェンダーバイアスは正につながらよう速やかに体系性を持った制度改正をするよう求める。

「手取りを増やす」とか「支出を減らせ」ということだけを議論して「制度の根幹がどうあるべきか」を置き去りにしてはならない。

4. 医療・介護保険における応能負担について

基本は、社会保険における応能負担は必要。しかしそれは、保険料を徴収するときに限るのであり、実際の給付段階において、所得の多寡によって負担を求めることは、本来の社会保険の基本理念にそぐわない(1962年社会保障審議会)ということを基本にして制度設計すべきである。維新の実際にリスクに直

5. 住民税のふるさと納税と国際連帯税について

①「ふるさと納税」

菅総務大臣の時に批判的な総務省の幹部職員を更迭してふるさと納税が横行された。その後返礼品競争があまりにもひどいので、総務省は返礼品のあり方について牽制をしているが、基本が間違っている。本来は寄付控除であり、必要だと考えるところに寄付をして、その寄付控除を申告することを通して税控除を受ける、これは正当な制度。しかしアマゾンまでも「儲かりそうだ」ということで、参入を検討するようなあり方は、完全に誤っている。

②「国際連帯税」

国際金融取引では物の貿易の金額とは桁の違う利益が生み出されてい

6. 平和と人権について

岸田政権は、22年12月に唐突に「安保三文書」を改訂した。その後に防衛予算増計画でGDP1%から2%にする方針を決定した。防衛力抜本強化財源確保法も成立してしまった。これに基づいて、毎年防衛費を大幅に増加させていくことが進行中。自衛隊の装備拡大ということになっているが、その原資は社会保障経費を削る以外ない。

日米地位協定について、先般の沖縄の少女暴行事件で犯人が日米地位協定の壁に守られてしまっている。そんな「独立国」はあり得ず、占領下や植民地でしかあり得ない。一刻も早く直さないといけないのに誰も手を付けようとしなない。今度首相になった人も、総裁選の時は「日米地位協定の見直しをする」と言っていたが、総理になったら全く言わなくなった。何としても変えないといけない。

7. 原発建設の推進政策について

原発は止めさせなければならぬ。今年8月、福井県敦賀原子力発電所2号機について原子力規制委員会は、原子炉建屋が活断層上に立っていることから、再稼働を認めない決定をした。

原子力村の巻き返しはすさまじい。これを「環境問題」にすりかえて、原子力はCO₂を出さないと主張しているが、「脱炭素」を原発推進の口実に使わせてはいけな

8. 地方自治法の改正と「国の補助的指示権」新設について

213国会で突然地方自治法の改正法案が出され改正された。何年もかけた運動で、地方自治法を改正して「国と自治体は同等の権限を有する」ことを確認して、ひも付きの補助金を一般財源するなど様々なことをして法律上自治権拡充を行ってきた。その経過を無視して「国の補助的指示権」を法定してしまった。

「どういう場合に誰が行事件で犯人が日米地位協定の壁に守られてしまっている。そんな「独立国」はあり得ず、占領下や植民地でしかあり得ない。一刻も早く直さないといけないのに誰も手を付けようとしなない。今度首相になった人も、総裁選の時は「日米地位協定の見直しをする」と言っていたが、総理になったら全く言わなくなった。何としても変えないといけない。

社会保障制度と平和を守るために

参議院議員
(自治労組織内議員)

岸まきこ

全日本自治体退職者会は「岸まきこ」さんを推せんしています。

立憲民主党



通常国会では課題が山積しています。皆さんの声を力に、一歩前へ進めます。高齢者が暮らしやすい社会、そして未来の世代のために年金・医療・介護と子育てといった社会保障制度の充実・機能強化や平和で安心な社会をつくるため、退職者会のみなさんと連携しながら取り組んでいきます。

自民・公明の過半数割れで、流動化する政局だけに、立憲主義と民主主義を守り、先輩方がこれまで築いてこられた運動をしっかり引き継ぐため精一杯頑張っていきます。

プロフィール

1976年北海道岩見沢市(旧栗沢町)生まれ
1994年旧栗沢町役場入職
2013年自治労中央執行委員
2019年参議院議員初当選
総務委員会など諸委員会活躍中

2025年
募集版

全日本自治体退職者会会員の皆さまへ

人生100年時代
 安心をひとつ加えませんか？

基本補償は傷害保険です。(加入制限なし)

安心総合共済
 団体総合生活保険

昨年度よりオプションで医療補償を付帯することが可能になりました!(89歳まで)

1 | 傷害事故

※病気は対象になりません。

日常生活のケガに対する補償です。
 入院・通院を1日目から補償します。

2 | 賠償事故

国内無制限、国外1億円まで、
 賠償責任を補償します。

3 | 携行品損害

住宅外で家財に損害が生じた場合、
 最大50万円を補償します。

およそ3人に1人が加入から4年以内に保険金を請求しています。

傷害事故(一例) 平均支払額 76,630円

自宅玄関の段差につまづいて
 転倒、大腿骨を骨折し、
 その後死亡

2,563,000円



賠償事故(一例) 平均支払額 122,455円

野球で打ったボールが他人の
 背中にあたり、手術代や
 通院費を補償

1,602,301円



携行品損害(一例) 平均支払額 47,314円

外出中、障害物にぶつかり
 キャリーバックを損傷

50,000円



オプション

別途追加保険料が必要です。

好評
販売中!

医療補償

89歳まで

健康状態の告知が必要です。

がん補償

89歳まで

健康状態の告知が必要です。

ホールインワン・アルバイトロス費用

限度額20万円

さらにもうひと安心! ご加入者特典

「もしも」のときに頼れる医療アドバイザー

メディカルアシスト

24時間
365日対応

あなたとご家族の、おからだに関するお悩みに無料でお応えします。

病気やケガなど、お困りのときにいつでもお電話ください。
 救急専門医が対処方法を的確にアドバイス。さらに最寄りの病院をご案内します。

※団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点がある場合には、代理店までお問い合わせください。

基本補償

まず、傷害・天災補償の有無を選択いただき、次に、本人型または夫婦型をご選択ください。
 (何歳でも加入できます。)※天災危険補償保険料には損害率による割増は適用されません。

団体割引:16%
 損害率による割増:10%

加入は随時受付中

契約タイプ		傷害・天災補償あり		傷害・天災補償なし	
		本人型(A2)	夫婦型(B2)	本人型(A1)	夫婦型(B1)
年間掛金(一時払)		17,570円	29,450円	14,890円	24,230円
保 険 金 額	死亡保険金	250万円		250万円	
	入院保険金日額	4,000円	4,000円	4,000円	4,000円
	手術保険金*1	4万円(入院中)・2万円(入院中以外)	4万円(入院中)・2万円(入院中以外)	4万円(入院中)・2万円(入院中以外)	4万円(入院中)・2万円(入院中以外)
	通院保険金日額	2,500円	2,500円	2,000円	2,000円
	賠償事故(個人賠償責任)1事故限度額	国内 無制限、 国外 1億円(免責金額0円)			
携行品損害お支払い限度額		国内外 すべてのタイプ保険期間を通じて 50万円(免責金額(自己負担額)1事故につき5,000円)			

*1 手術保険金はケガによるもので、入院中の手術は、入院保険金日額の10倍、入院中以外(外来)は、入院保険金日額の5倍となります。
 傷の処置や抜歯等お支払いの対象とならない場合があります。

※上記掛金には、会費(1年あたり本人型1,200円、夫婦型2,400円)が含まれています。詳細は自治退共済会までお問い合わせください。

保険期間

2025年3月20日午後4時～2026年3月20日午後4時

締切日

2025年1月20日

※中途加入の場合、最終締め切りは2025年8月25日となります。

掛金と保険金額

左記表は年間の掛金です。中途加入についてはパンフレットを請求の上ご参照ください。

※中途加入の保険期間、加入締切日、掛金は、パンフレットのP5～P8をご覧ください。

詳しくはパンフレットで!

ネットで簡単資料請求



(https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeXpddzL4lpe9dJb9lcum5UiydmsaFbF09KYw6yf5weK5HzIA/closedform)

2024年9月作成 24T-000867

お問合せ(取扱代理店)

株式会社 自治労サービス 担当者:加藤・鍼田
 〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館6階
 TEL. 03(3239)5880 FAX. 03(5213)5485 受付:平日 9:00～17:00

引受保険会社

東京海上日動火災保険株式会社 担当課:広域法人部 団体・協同組織室
 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
 TEL. 03(3515)4151 受付:平日 9:00～17:00